

平成 16年 3月期 決算短信(連結)

平成 16年 5月 21日

上場会社名 東邦アセチレン株式会社

上場取引所 東証(第二部)

コード番号 4093

本社所在都道府県 東京

(URL http://www.toho-ace.co.jp)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 櫻井 琢平

問い合わせ先責任者役職名 経営管理部長

氏名 久米 忠

TEL (03) 3274 - 1012

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|-----|------|-----|------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年 3月期 | 31,758 | 0.7 | 930 | 9.9 | 919 | 9.9 |
| 15年 3月期 | 31,985 | 5.3 | 846 | 4.3 | 836 | 7.7 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 16年 3月期 | 142 | 6.4 | 3.78 | - | 2.7 | 3.4 | 2.9 |
| 15年 3月期 | 152 | 48.2 | 4.08 | - | 3.0 | 3.1 | 2.6 |

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 32百万円 15年 3月期 28百万円

期中平均株式数(連結) 16年 3月期 34,157,415 株 15年 3月期 34,107,768 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年 3月期 | 27,251 | 5,409 | 19.8 | 155.88 |
| 15年 3月期 | 27,357 | 5,266 | 19.3 | 153.89 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 34,613,574 株 15年 3月期 34,139,952 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年 3月期 | 1,215 | 799 | 566 | 3,491 |
| 15年 3月期 | 648 | 64 | 146 | 3,625 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 15,000 | 370 | 50 |
| 通期 | 32,000 | 1,000 | 200 |

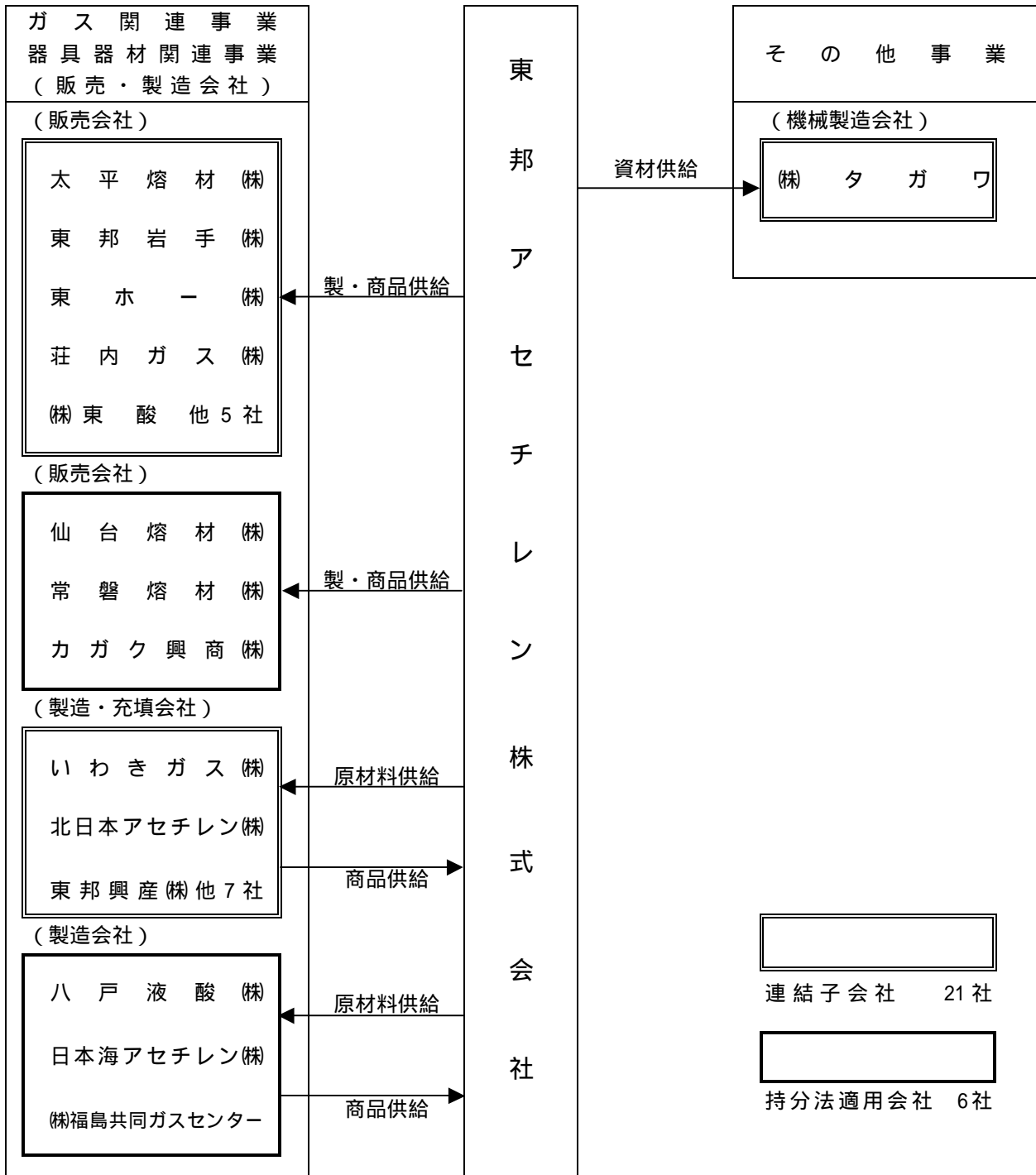
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 78銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、連結子会社21社、持分法適用関連会社6社、持分法非適用の非連結子会社7社及び関連会社12社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売等の事業活動を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、企業活動を通じて産業界の発展と生活文化の向上に幅広く貢献することを経営理念とし、地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により、安定した収益をあげうる企業体質を構築し、競争力のある企業となることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当の継続的実施を最重要課題と認識し、その実現のためにグループ全体の経営基盤強化を図るとともに、今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めていく所存であります。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

経済環境が一段とめまぐるしく変化していくなかで、企業経営についても全般に亘ってのスピードアップと効率的なフットワークの必要性が求められることとなります。

当社グループは、これまで地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し誠実なサービスと卓越した技術により安定した収益をあげうる企業体質を構築し、競争力のある企業グループとなることを目指しておりますが、今後、一層グループの連携強化をすすめるとともに、企業経営の原点に立ち返ってサービスの向上に努め、いかなる環境においても利益をあげうるような企業体質の強化・改善に努めてまいります。

各事業分野の具体的な今後の戦略および課題については以下のとおりであります。

一般ガス事業

グループの既存顧客のニーズを捉えた需要の掘起こし及び環境規制強化に伴う新規需要の開拓

石油ガス事業

小売商権の拡大及び末端消費者への販売力強化と消費者サービスの向上

メディカル事業

今後成長が期待される病院及び在宅患者のニーズに適応した安全で誠実なサービスの強化

この他、効率化への取り組みとして、物流業務の効率化、関係会社を含む情報の迅速化と管理部門の少数精鋭化、保有資産の処分による財務体質の改善をすすめてまいります。また顧客および自社設備に対する保安体制については引き続き整備・充実に努め、環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、経営の健全性・透明性を確保することが経営の最重要課題の一つであると位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

当社は監査役制度を採用しており、取締役会等への出席、業務監査の実施、会計監査人との連携等により監査体制の強化を図っております。監査役4名のうち2名を社外から迎えております。

取締役会は、原則として月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しています。

また、今後とも経営の透明性を高めるため、投資家及び株主に対する迅速かつ正確な情報開示を積極的にすすめてまいります。

(5) 関係会社（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、東ソー株式会社が当社発行済株式の22.4%を保有しており、当社は、同社の持分連結対象会社であります。当社は同社との間で、原料及び製品の仕入関係（当社仕入れの1.1%）があるほか、当社借入に対して保証を受けております（5,824百万円）。また、人事面につきましても役員の招聘・出向者の受け入れにより経営組織の充足強化を図っております。

当社は、今後とも同社及び同社のグループ各社との良好な関係を継続・強化を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期業績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、民間設備投資や輸出の増加など一部に好転の兆しが見られたものの、円高や雇用回復の遅れ・個人消費の横這いなど、依然として先行き不透明な経済環境のうちに推移いたしました。

当業界におきましても、堅調な自動車・造船に続き半導体・通信機・デジタル家電など回復基調となりましたものの、当社グループの主需要先であります鉄工・建設業などが公共事業の削減などの影響を受けるとともに燃料関連につきましても暖冬による販売数量の伸び悩みにより厳しい事業環境のうちに推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは事業の中核であります一般ガスや液化石油ガスを中心に積極的な営業活動を展開したものの、当社グループの売上高は317億5千8百万円と前年同期に比べ0.7%の減収となりました。

利益面につきましては、生産・物流部門の効率化や引き続き管理部門の見直しによるコスト改善、有利子負債返済による金融費用の低減など経営全般に亘る企業体質の改善に努めました結果、経常利益は9億1千9百万円と前年同期に比べ10.0%の増益になりましたものの、当期純利益につきましては退職給付債務の引当てなどを特別損失に計上した結果、1億4千2百万円と前年同期に比べ6.4%の減益となりました。

当期の事業別の概況は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンが建設・鉄工業界不振の影響を受け生産の集約化、原料の低廉化などを行いましたものの、売上高は減少いたしました。酸素は、造船などが堅調に推移したものの鉄骨加工分野などの低迷により売上高は微減いたしました。窒素は、通信機・半導体・電子部品分野での需要回復により販売数量が大幅に増加したものの、顧客先での発生装置設置の影響を受け、販売価格が下落したことにより売上高は微増に留まりました。液化石油ガスは工業用需要の伸び悩みに加え暖冬の影響があったものの、輸入価格上昇に伴う販売価格の値上げを実施した結果、売上高は微増いたしました。その他ガスにつきましては、炭酸ガスは堅調に推移しましたが、アルゴンガスは大型工事終了にともない売上高は減少し、水素ガスは電子部品など好調な需要に支えられ出荷数量は大幅に増加

したものの窒素ガス同様供給形態の変更により売上高は微増に留まりました。

以上の結果、売上高は195億8千万円と前年同期に比べ2.5%増加いたしました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接棒・生活関連などの出荷が増加したものの、公共投資・民間設備投資の回復の兆しがなく溶接切断器具の販売が減少いたしました。

以上の結果、売上高は91億5千万円と前年同期に比べ1.0%減少いたしました。

その他の事業

その他の事業におきましては、自動車産業向け設備の販売を中心として建設工事・資材など積極的な営業活動を展開したものの、依然として厳しい経済環境の影響を受け、売上高は30億2千7百万円と前年同期に比べ16.9%減少いたしました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出を中心に国内景気にも明るい兆しが見られるものの、引き続き厳しい雇用環境や円高・輸入原料価格の高騰など予断を許さない事業環境が継続して行くものと思われま

す。
こうした状況下で、当社グループは多様化する社会のニーズに即応し誠実なサービスと卓越した技術により販売力の強化を図り、収益拡大の確保を目指す事業活動を進めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高320億円、営業利益11億円、経常利益10億円、当期純利益2億円を予想しております。

(3) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、34億9千1百万円となり、前連結会計年度末より1億3千3百万円(3.7%)減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億1千5百万円となり、税金等調整前当期純利益が増加したことに加え、運転資金の減少により前年同期に比べ5億6千7百万円(87.5%)増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億9千9百万円となりました。固定資産の取得の増加、営業権の取得などにより前年同期に比べ7億3千5百万円(1148.1%)増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、有利子負債の減少等により5億6千6百万円となりました。前年同期に比べ4億1千9百万円(286.7%)増加しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成 14 年 3 月期 | 平成 15 年 3 月期 | 平成 16 年 3 月期 |
|------------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 株 主 資 本 比 率 | 18.7% | 19.3% | 19.9% |
| 時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率 | 9.0% | 8.1% | 15.2% |
| 債 務 償 還 年 数 | 8.5年 | 18.8年 | 9.5年 |
| イ ン タ レ ス ト ・ カ バ レ ッ ジ ・ レ シ オ | 6.3 | 3.1 | 6.1 |

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

| 科 目 | 当連結会計年度 平成16年3月31日現在 | | 前連結会計年度 平成15年3月31日現在 | | 増 減 |
|-------------|-------------------------|----------|-------------------------|----------|---------|
| | 金 額 | 構成比 % | 金 額 | 構成比 % | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 13,707,192 | 50.3 | 14,081,433 | 51.5 | 374,240 |
| 現金及び預金 | 4,009,843 | | 4,334,485 | | 324,641 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,133,305 | | 8,077,192 | | 56,112 |
| 有 価 証 券 | 94,587 | | 87,455 | | 7,132 |
| た な 卸 資 産 | 1,129,911 | | 1,181,873 | | 51,961 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 187,410 | | 183,673 | | 3,736 |
| そ の 他 | 248,668 | | 308,067 | | 59,398 |
| 貸 倒 引 当 金 | 96,534 | | 91,314 | | 5,220 |
| 固 定 資 産 | 13,544,134 | 49.7 | 13,276,232 | 48.5 | 267,902 |
| 1. 有形固定資産 | 9,849,512 | 36.2 | 9,793,900 | 35.8 | 55,611 |
| 建物及び構築物 | 3,180,039 | | 3,296,786 | | 116,747 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,634,668 | | 1,600,720 | | 33,947 |
| 土 地 | 4,558,275 | | 4,387,550 | | 170,725 |
| そ の 他 | 476,529 | | 508,843 | | 32,313 |
| 2. 無形固定資産 | 690,952 | 2.5 | 603,041 | 2.2 | 87,910 |
| 借 地 権 | 407,984 | | 410,701 | | 2,717 |
| そ の 他 | 282,968 | | 192,340 | | 90,627 |
| 3. 投資その他の資産 | 3,003,670 | 11.0 | 2,879,290 | 10.5 | 124,379 |
| 投資有価証券 | 1,159,350 | | 923,277 | | 236,073 |
| 長期貸付金 | 248,226 | | 314,937 | | 66,711 |
| 繰延税金資産 | 660,287 | | 616,467 | | 43,820 |
| そ の 他 | 1,071,872 | | 1,126,163 | | 54,291 |
| 貸 倒 引 当 金 | 136,065 | | 101,555 | | 34,510 |
| 資 産 合 計 | 27,251,327 | 100.0 | 27,357,665 | 100.0 | 106,337 |

(単位：千円未満切捨)

| 科 目 | 当連結会計年度 平成16年3月31日現在 | | 前連結会計年度 平成15年3月31日現在 | | 増 減 金 額 |
|--------------------------------|-------------------------|----------|-------------------------|----------|------------|
| | 金 額 | 構成比 % | 金 額 | 構成比 % | |
| 流 動 負 債 | 16,590,150 | 60.9 | 16,310,512 | 59.6 | 279,637 |
| 支払手形及び買掛金 | 5,825,686 | | 5,841,917 | | 16,231 |
| 短期借入金 | 9,678,630 | | 9,344,805 | | 333,824 |
| 未払法人税等 | 294,345 | | 239,128 | | 55,217 |
| 賞与引当金 | 300,994 | | 336,006 | | 35,012 |
| その他 | 490,493 | | 548,654 | | 58,161 |
| 固 定 負 債 | 3,449,083 | 12.6 | 4,136,700 | 15.1 | 687,617 |
| 社 債 | 200,000 | | - | | 200,000 |
| 長期借入金 | 1,710,242 | | 2,818,516 | | 1,108,274 |
| 退職給付引当金 | 1,337,368 | | 1,144,874 | | 192,494 |
| 連結調整勘定 | 76,129 | | 78,743 | | 2,614 |
| その他 | 125,344 | | 94,566 | | 30,777 |
| 負 債 合 計 | 20,039,233 | 73.5 | 20,447,213 | 74.7 | 407,979 |
| 少 数 株 主 持 分 | 1,802,996 | 6.6 | 1,643,627 | 6.0 | 159,369 |
| 資 本 金 | 2,261,000 | 8.3 | 2,261,000 | 8.3 | - |
| 資 本 剰 余 金 | 885,000 | 3.3 | 887,260 | 3.2 | 2,260 |
| 利 益 剰 余 金 | 2,261,278 | 8.3 | 2,225,507 | 8.1 | 35,771 |
| その他有価証券評価差額金 | 57,989 | 0.2 | 10,318 | 0.0 | 68,308 |
| 自 己 株 式 | 56,171 | 0.2 | 96,625 | 0.3 | 40,453 |
| 資 本 合 計 | 5,409,097 | 19.9 | 5,266,825 | 19.3 | 142,272 |
| 負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計 | 27,251,327 | 100.0 | 27,357,665 | 100.0 | 106,337 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

| 科 目 | 当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | | 前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 | | 増 減 金 額 |
|--------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|------------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| | | % | | % | |
| 売 上 高 | 31,758,646 | 100.0 | 31,985,322 | 100.0 | 226,676 |
| 売 上 原 価 | 22,765,647 | 71.7 | 22,986,905 | 71.9 | 221,257 |
| 売 上 総 利 益 | 8,992,998 | 28.3 | 8,998,416 | 28.1 | 5,418 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,062,601 | 25.4 | 8,151,554 | 25.5 | 88,952 |
| 営 業 利 益 | 930,396 | 2.9 | 846,862 | 2.6 | 83,533 |
| 営 業 外 収 益 | 275,650 | 0.9 | 285,250 | 0.9 | 9,599 |
| 受 取 利 息 | 23,019 | | 25,453 | | 2,433 |
| 受 取 配 当 金 | 9,744 | | 9,677 | | 67 |
| 賃 貸 料 | 90,345 | | 86,873 | | 3,472 |
| 持分法による投資利益 | 32,305 | | 28,545 | | 3,759 |
| そ の 他 | 120,235 | | 134,701 | | 14,466 |
| 営 業 外 費 用 | 286,952 | 0.9 | 295,999 | 0.9 | 9,046 |
| 支 払 利 息 | 197,871 | | 207,589 | | 9,717 |
| 手 形 売 却 損 | 35,786 | | 34,679 | | 1,107 |
| 賃 貸 費 用 | 36,519 | | 37,568 | | 1,048 |
| そ の 他 | 16,775 | | 16,162 | | 613 |
| 経 常 利 益 | 919,094 | 2.9 | 836,114 | 2.6 | 82,980 |
| 特 別 利 益 | 40,851 | 0.1 | 15,021 | 0.1 | 25,829 |
| 固定資産売却益 | 15,663 | | 1,448 | | 14,215 |
| 投資有価証券売却益 | 1,858 | | 5,749 | | 3,890 |
| 前期損益修正益 | 23,329 | | - | | 23,329 |
| そ の 他 | - | | 7,824 | | 7,824 |
| 特 別 損 失 | 307,292 | 1.0 | 287,738 | 0.9 | 19,553 |
| 固定資産売却損及び除却損 | 32,896 | | 33,327 | | 431 |
| 投資有価証券評価損 | 499 | | 37,223 | | 36,723 |
| 退職給付費用 | 145,204 | | 145,204 | | 0 |
| 役員退職慰労金 | 115,190 | | 42,213 | | 72,976 |
| そ の 他 | 13,501 | | 29,769 | | 16,268 |
| 税金等調整前当期純利益 | 652,653 | 2.0 | 563,397 | 1.8 | 89,256 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 423,031 | 1.3 | 386,032 | 1.2 | 36,998 |
| 法人税等追徴額 | 49,899 | 0.2 | - | - | 49,899 |
| 法人税等調整額 | 105,478 | 0.3 | 95,465 | 0.3 | 10,013 |
| 少数株主利益 | 142,662 | 0.4 | 120,603 | 0.4 | 22,058 |
| 当 期 純 利 益 | 142,539 | 0.4 | 152,225 | 0.5 | 9,686 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

| 科 目 | 当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 |
|-----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | 金 額 | 金 額 |
| (資本剰余金の部) | | |
| 資本剰余金期首残高 | 887,260 | 885,000 |
| 資本準備金期首残高 | | 885,000 |
| 資本剰余金増加高 | - | 2,260 |
| 自己株式処分差益 | - | 2,260 |
| 資本剰余金減少高 | 2,260 | - |
| 自己株式処分差損 | 2,260 | - |
| 資本剰余金期末残高 | 885,000 | 887,260 |
| (利益剰余金の部) | | |
| 利益剰余金期首残高 | 2,225,507 | 2,035,871 |
| 連結剰余金期首残高 | | 2,035,871 |
| 利益剰余金増加高 | 142,539 | 210,624 |
| 当期純利益 | 142,539 | 152,225 |
| 連結子会社増加による増加高 | - | 58,398 |
| 利益剰余金減少高 | 106,768 | 20,987 |
| 役員賞与 | 15,098 | 14,350 |
| 持分法適用会社減少による減少高 | - | 6,636 |
| 連結子会社増加による減少高 | 86,304 | - |
| 自己株式処分差損 | 5,364 | - |
| 利益剰余金期末残高 | 2,261,278 | 2,225,507 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

| 区 分 | 期 別 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-------------------------|-----|---------------------------|---------------------------|
| | | 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 |
| | | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 652,653 | 563,397 |
| 減価償却 | | 913,486 | 850,536 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 192,494 | 145,116 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 39,313 | 18,737 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 35,012 | 2,113 |
| 支払利息 | | 32,764 | 35,131 |
| 持分法による投資利益 | | 197,871 | 207,589 |
| 投資有価証券売却益 | | 32,305 | 28,545 |
| 投資有価証券売却損 | | 1,858 | 5,749 |
| 投資有価証券評価損 | | 89 | 102 |
| 有形固定資産売却益 | | 499 | 37,223 |
| 有形固定資産売却損及び除却損 | | 15,663 | 1,448 |
| 売上債権の増減額 | | 32,896 | 33,327 |
| たな卸資産の増減額 | | 21,952 | 2,033,561 |
| 仕入債務の減少額 | | 52,764 | 2,537 |
| 未払消費税等の増減額 | | 75,648 | 2,607,809 |
| 役員賞与の支払額 | | 8,660 | 22,853 |
| その他 | | 28,300 | 27,750 |
| 小計 | | 28,182 | 39,528 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,801,720 | 1,166,058 |
| 利息の支払額 | | 32,597 | 40,224 |
| 法人税等の支払額 | | 199,170 | 208,194 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 419,754 | 349,805 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,215,393 | 648,281 |
| 定期預金の預入による支出 | | 21,565 | 179,835 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 215,840 | 562,922 |
| 有価証券の取得による支出 | | 23,129 | 31,994 |
| 有価証券の売却による収入 | | 15,997 | 64,970 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 23,508 | 51,077 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 11,625 | 54,376 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 829,485 | 729,552 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 42,810 | 23,277 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 177,299 | - |
| 貸付による支出 | | 98,841 | 10,700 |
| 貸付金の回収による収入 | | 105,442 | 57,338 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | | - | 250,956 |
| 子会社株式取得による支出 | | 7,000 | 44,000 |
| 非連結子会社設立による支出 | | 10,000 | 10,000 |
| その他 | | - | 20,707 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 799,114 | 64,027 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入による収入 | | 2,256,405 | 2,502,196 |
| 短期借入金の返済による支出 | | 2,799,198 | 3,279,377 |
| 長期借入による収入 | | 517,874 | 860,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 786,126 | 236,573 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 13,267 | 14,926 |
| 社債の発行による収入 | | 200,000 | - |
| 自己株式の売却による収入 | | 61,265 | 22,263 |
| その他 | | 3,187 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 566,234 | 146,416 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 149,955 | 437,838 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 3,625,227 | 3,131,526 |
| 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 15,988 | 55,862 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 3,491,260 | 3,625,227 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 21社
太平洋熔材(株)、東ホー(株)、東邦運送(株) 他18社
非連結子会社 7社
八戸共同酸素(株)、東ホープロパン(株) 他5社
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額は少額で、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 6社
仙台熔材(株)、カガク興商(株)、常磐熔材(株) 他3社
持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素(株)、東ホープロパン(株)他)及び関連会社(東日本ガスサービス(株)、直江津アセチレン(株)他)の当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益並びに利益剰余金に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結範囲の異動状況

当連結会計年度に重要性の観点から連結子会社となった会社 1社
リンクウガス(株)

4. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| 会社名 | 決算日 |
|-----------|-----------|
| 東邦岩手(株) | 7月31日 *1 |
| リンクウガス(株) | 7月31日 *1 |
| 太平洋熔材(株) | 9月30日 *2 |
| 荘内ガス(株) | 9月30日 *2 |
| いわきガス(株) | 12月31日 *3 |
| (株)タガワ | 12月31日 *3 |
| 東邦運送(株) | 2月29日 *3 |

*1 平成16年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

*2 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

*3 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。
ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

| | |
|----------|---|
| 有価証券 | |
| 満期保有目的債券 | 償却原価法(定額法) |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) |
| 時価のないもの | 総平均法による原価法 |

たな卸資産 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（804,905千円）については、転籍者に対する部分を除き、新規連結子会社に対する部分を加えた残高（726,020千円）の5年による按分額を費用処理しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例要件を満たすため、特例処理を採用しております。
 - ヘッジ手段、ヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金
 - ヘッジ方針
リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。
 - ヘッジ有効性評価の方法
すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
なお、重要性がないものについては一時に償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)

前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分記載することに変更しました。

なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、20,707千円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|-----------------------|-------------|-------------|
| | 千円 | 千円 |
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 13,716,837 | 13,304,293 |
| 2. 受取手形割引高 | 1,584,378 | 1,658,047 |
| 3. 保証債務(保証類似行為を含む) | 494,183 | 485,659 |
| 4. 担保に供してゐる資産 | | |
| 現金及び預金 | 139,602 | 138,931 |
| 受取手形 | 27,200 | 275,982 |
| 建物及び構築物 | 439,696 | 409,468 |
| 土地 | 1,242,430 | 1,176,181 |
| 投資有価証券 | 185,785 | 179,283 |
| 計 | 2,034,715 | 2,179,846 |
| 担保付債務 | | |
| 短期借入金 | 783,722 | 821,725 |
| 長期借入金 | 790,086 | 845,471 |
| 買掛金 | 239,073 | 278,129 |
| 計 | 1,812,881 | 1,945,326 |
| 5. 非連結子会社及び関連会社に関する事項 | | |
| 投資有価証券(株式) | 678,114 | 624,785 |
| 出資金 | 143,000 | 143,000 |

(連結損益計算書関係)

| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|-------------------------|-------------|-------------|
| | 千円 | 千円 |
| 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 | | |
| 運搬費 | 895,918 | 1,008,773 |
| 給料・賞与 | 3,419,133 | 3,178,542 |
| 賞与引当金繰入額 | 278,072 | 336,006 |
| 福利厚生費 | 570,629 | 579,826 |
| 減価償却費 | 649,889 | 626,750 |
| 賃借料 | 494,572 | 530,883 |
| 旅費交通費 | 203,182 | 187,108 |
| 消耗品費 | 158,311 | 146,774 |
| 支払手数料 | 209,930 | 207,768 |
| 容器維持費 | 161,627 | 124,158 |
| 2. 一般管理費に含まれる研究開発費 | 46,562 | 76,697 |
| 3. 固定資産売却益の内訳 | | |
| 建物及び構築物 | 3,267 | 228 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,304 | 507 |
| 土地 | 8,984 | - |
| その他固定資産 | 2,107 | 711 |
| 計 | 15,663 | 1,448 |
| 4. 固定資産売却損及び除却損の内訳 | | |
| 建物及び構築物 | 10,732 | 18,010 |
| 機械装置及び運搬具 | 17,498 | 8,394 |
| 土地 | - | 181 |
| その他固定資産 | 4,665 | 6,741 |
| 計 | 32,896 | 33,327 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|------------------|-----------|-----------|
| | 千円 | 千円 |
| 現金及び預金勘定 | 4,009,843 | 4,334,485 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 518,583 | 709,257 |
| 現金及び現金同等物 | 3,491,260 | 3,625,227 |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円未満切捨)

| | 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) |
|----------------|---------------------------|---------------------------|
| 退職給付債務 | 1,827,093 | 1,788,145 |
| 年金資産 | 344,519 | 352,518 |
| 未積立退職給付債務(+) | 1,482,573 | 1,435,626 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 145,204 | 290,752 |
| 退職給付引当金(+) | 1,337,368 | 1,144,874 |

(注) 退職給付債務の計算は簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円未満切捨)

| | 当連結会計年度 自平成15年4月1日現在 至平成16年3月31日現在 | 前連結会計年度 自平成14年4月1日現在 至平成15年3月31日現在 |
|-----------------|--|--|
| 退職給付費用 | 140,629 | 115,623 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 145,204 | 145,204 |
| 退職給付費用合計(+) | 285,833 | 260,828 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数

5年間

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円未満切捨)

| | 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) |
|----------------|---------------------------|---------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 474,730 | 379,880 |
| 投資有価証券評価損 | 201,921 | 197,635 |
| 賞与引当金超過額 | 114,909 | 111,223 |
| 貸倒引当金超過額 | 42,370 | 37,040 |
| 未払事業税否認 | 23,667 | 23,958 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 21,701 |
| たな卸資産の未実現利益 | 14,336 | 15,997 |
| 固定資産売却による未実現利益 | 11,765 | 16,134 |
| 税務上の繰越欠損金 | 18,535 | 33,148 |
| その他 | 17,757 | 8,859 |
| 繰延税金資産合計 | 919,994 | 845,581 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 37,150 | 39,266 |
| 貸倒引当金 | 4,150 | 3,064 |
| その他有価証券評価差額金 | 60,585 | - |
| その他 | 1,079 | 3,109 |
| 繰延税金負債合計 | 102,965 | 45,440 |
| 繰延税金資産の純額 | 817,028 | 800,140 |

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

| 区 分 項 目 | ガ ス 関 連 事 業 | 器 具 器 材 関 連 事 業 | そ の 他 事 業 | 計 | 消 去 又 は 全 社 | 連 結 |
|-----------------------|----------------|--------------------|-----------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 19,580,348 | 9,150,673 | 3,027,625 | 31,758,646 | - | 31,758,646 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 19,580,348 | 9,150,673 | 3,027,625 | 31,758,646 | - | 31,758,646 |
| 営業費用 | 18,270,773 | 8,827,115 | 2,903,690 | 30,001,579 | 826,670 | 30,828,249 |
| 営業利益 | 1,309,574 | 323,558 | 123,934 | 1,757,066 | (826,670) | 930,396 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 15,415,425 | 4,558,425 | 2,166,196 | 22,140,046 | 5,111,280 | 27,251,327 |
| 減 価 償 却 費 | 778,630 | 65,296 | 19,464 | 863,392 | 50,094 | 913,486 |
| 資 本 的 支 出 | 797,395 | 52,531 | 17,801 | 867,728 | 129,769 | 997,498 |

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

| 区 分 項 目 | ガ ス 関 連 事 業 | 器 具 器 材 関 連 事 業 | そ の 他 事 業 | 計 | 消 去 又 は 全 社 | 連 結 |
|-----------------------|----------------|--------------------|-----------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 19,093,985 | 9,247,459 | 3,643,877 | 31,985,322 | - | 31,985,322 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 458,088 | 458,088 | (458,088) | - |
| 計 | 19,093,985 | 9,247,459 | 4,101,966 | 32,443,411 | (458,088) | 31,985,322 |
| 営業費用 | 17,646,702 | 9,137,196 | 4,053,138 | 30,837,037 | 301,422 | 31,138,460 |
| 営業利益 | 1,447,282 | 110,263 | 48,827 | 1,606,373 | (759,511) | 846,862 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 13,420,557 | 5,405,021 | 2,222,298 | 21,047,878 | 6,309,786 | 27,357,665 |
| 減 価 償 却 費 | 708,685 | 70,804 | 17,681 | 797,171 | 53,364 | 850,536 |
| 資 本 的 支 出 | 568,717 | 19,810 | 5,934 | 594,462 | 59,317 | 653,779 |

(注) 1事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

| 事業区分 | 主要製品・商品 |
|----------|---|
| ガス関連事業 | 溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス |
| 器具器材関連事業 | 溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接棒 |
| その他事業 | 医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機等) |

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 主な内容 |
|--------------------------|-----------|-----------|--|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 826,670 | 948,340 | 提出会社の管理部門に係る費用 |
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能全社資産の金額 | 5,111,280 | 6,309,786 | 提出会社における余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等 |

4 会計処理の変更

(前連結会計年度)

従来、不動産の賃貸に係る賃貸費用については営業費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より営業外費用に賃貸費用として処理することになりました。この変更に伴い従来の方によった場合と比べ、ガス関連事業に賃貸費用として処理することになりました。この変更に伴い従来の方によった場合と比べ、ガス関連事業における営業利益が37,568千円増加しております。なお、ガス関連事業以外の事業にはセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載はしてありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 部門別売上高

(単位：千円未満切捨)

| 期 別 項 目 | 当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 | | 前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 | |
|---------------|---|--------|---|--------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| | | % | | % |
| 溶 解 ア セ チ レ ン | 936,059 | 3.0 | 992,451 | 3.1 |
| 酸 素 | 2,163,429 | 6.8 | 2,271,788 | 7.1 |
| 窒 素 | 1,941,556 | 6.1 | 1,938,661 | 6.1 |
| 液 化 石 油 ガ ス | 6,922,892 | 21.8 | 6,822,455 | 21.3 |
| そ の 他 ガ ス | 7,616,143 | 24.0 | 7,068,629 | 22.1 |
| (ガス関連事業計) | (19,580,348) | (61.7) | (19,093,985) | (59.7) |
| 器 具 器 材 | 9,150,673 | 28.8 | 9,247,459 | 28.9 |
| そ の 他 | 3,027,625 | 9.5 | 3,643,877 | 11.4 |
| 合 計 | 31,758,646 | 100.0 | 31,985,322 | 100.0 |

7. 有 価 証 券

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満切捨）

| 区分 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|------------------------|---------|------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 193,045 | 353,570 | 160,524 |
| 債券 | - | - | - |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 193,045 | 353,570 | 160,524 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 41,049 | 27,630 | 13,419 |
| 債券 | - | - | - |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 41,049 | 27,630 | 13,419 |
| 合計 | 234,095 | 381,200 | 147,105 |

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について499千円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価評価されていない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して相当の減額（減損処理）を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円未満切捨）

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|--------|---------|---------|
| 11,625 | 1,858 | 89 |

4. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円未満切捨）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|---------------------------------|------------|
| (1) 満期保有目的の債券 割引金融債 | 94,587 |
| (2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 97,035 |
| 非上場社債 | 3,000 |
| 合計 | 194,622 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：千円未満切捨）

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------|--------|---------|----------|------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| 社債 | - | 3,000 | - | - |
| その他 | 94,587 | - | - | - |
| 合計 | 94,587 | 3,000 | - | - |

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満切捨）

| 区分 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|------------------------|---------|------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 39,543 | 43,990 | 4,447 |
| 債券 | - | - | - |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 39,543 | 43,990 | 4,447 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 209,174 | 145,727 | 63,447 |
| 債券 | - | - | - |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 209,174 | 145,727 | 63,447 |
| 合計 | 248,717 | 189,717 | 58,999 |

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて37,223千円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円未満切捨）

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|--------|---------|---------|
| 20,746 | 5,749 | 102 |

4. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円未満切捨）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|--|------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 割引金融債 | 87,455 |
| (2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非上場社債 | 105,774 3,000 |
| 合計 | 196,229 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：千円未満切捨）

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------------------------|------------------|-----------------|-------------|-------------|
| 債券 国債・地方債等 社債 その他 | - - 87,455 | - 3,000 - | - - - | - - - |
| 合計 | 87,455 | 3,000 | - | - |

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)

金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。その内容については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)

金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。その内容については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円未満切捨)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------|--------|--------|------------|-----------|-------------------|--------|----------------------|-----------|-----------|-----|--------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 主要株主(会社等) | 東ソー(株) | 山口県周南市 | 40,633,880 | 総合化学製品の製造 | 直接23.15 | 兼任2名 | 同社の製品の購入並びに当社製品商品の販売 | 各種高圧ガスの販売 | 34,697 | 売掛金 | 4,504 |
| | | | | | | | | 製品の購入 | 171,217 | 買掛金 | 54,589 |
| | | | | | | | | 被債務保証 | 5,824,000 | - | - |

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

各種高圧ガスの販売及び製品、商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので、取引条件的に劣ることはありません。

(注)1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の金額は消費税等を含んでおります。

2 被債務保証は借入金に対するものであります。

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円未満切捨)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------|--------|---------|------------|-----------|-------------------|--------|----------------------|-----------|-----------|-----|--------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 主要株主(会社等) | 東ソー(株) | 山口県新南陽市 | 40,633,880 | 総合化学製品の製造 | 直接20.04 | 兼任2名 | 同社の製品の購入並びに当社製品商品の販売 | 各種高圧ガスの販売 | 32,542 | 売掛金 | 4,684 |
| | | | | | | | | 製品の購入 | 246,766 | 買掛金 | 43,647 |
| | | | | | | | | 被債務保証 | 6,524,000 | - | - |

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

各種高圧ガスの販売及び製品、商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので、取引条件的に劣ることはありません。

(注)1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の金額は消費税等を含んでおります。

2 被債務保証は借入金に対するものであります。

3 山口県新南陽市は、平成15年4月21日付で合併により、山口県周南市となりました。